豊予海峡ルート官民連携投資研究会

Oita Prefectural Government 大分県

設置趣旨

九州・四国・中国・関西による循環型経済圏の形成を図る上で「最後のミッシングリンク」となっている豊予海峡ルート（豊後伊予連絡道路）については、本来、国が主体的に進めるべきプロジェクト

多額の整備費用を要することが見込まれ、従来の公共事業方式のみでは国及び関係自治体の財政負担が大きいという議論あり

ＰＦＩ方式等の多様な官民連携手法を活用した有料道路事業スキームの可能性について研究し、多角的な視点から意見を頂く場として、「豊予海峡ルート官民連携投資研究会」を設置

構成メンバー

国の審議会等で委員を務める有識者、インフラ関係、金融機関、経済団体等、産学官のメンバーで構成

主な議論

有料道路事業スキームの検討や市場調査などの報告等を受けながら議論

内閣府の民間資金等活用事業調査費補助事業を活用

＜官民連携による財源・整備手法の構築＞

国等の予算が限られる中、官民連携による新たな資金調達および整備手法の可能性を検証

＜民間主体のビジネスチャンス創出＞

民間企業が公共インフラ事業の一端を担うことで、地域経済の活性化や新たなビジネス機会を生み出す枠組

＜将来を見据えた維持管理の効率化＞

整備に加え、供用後における将来の維持管理・運営の効率化を見据えた、持続可能な事業モデル

開催スケジュール

第１回（7/31）
豊予海峡ルートの可能性

→ 第２回（11/12）
国内外の事例紹介、
事業スキームの検討　等

→ 令和９年春までに
３回開催

→ 研究会の報告を
踏まえ国へ提言

15:00～17:00 トキハ会館









豊予海峡ルート官民連携投資研究会

Oita Prefectural Government 大分県

構成メンバー

【委　員】

座　長	増田　寛也	（株）野村総合研究所　顧問
有識者	羽藤　英二	東京大学大学院工学系研究科　教授
	小池　淳司	神戸大学大学院工学研究科　教授
	円山　琢也	熊本大学大学院先端科学研究部　教授
	岐部　一誠	インフロニア・ホールディングス（株）取締役 代表執行役社長兼ＣＥＯ
インフラ関係	田中　啓之	鹿島建設（株） 執行役員　土木管理本部　プロジェクト推進統括部長
金融機関	森　正則	（株）日本政策投資銀行　九州支店長
	富永　大輔	（株）三井住友銀行　大分法人営業部長
	中嶋　善浩	（株）民間資金等活用事業推進機構　官民連携支援センター長
経済団体	池辺　和弘	(一社)九州経済連合会　会長
	後藤　富一郎	大分経済同友会　代表幹事
	岡野　秀之	(公財)九州経済調査協会　常務理事兼調査研究部長
行　政	佐藤　樹一郎	大分県知事

【オブザーバー】

内閣府民間資金等活用事業推進室、愛媛県、宮崎県、大分市、松山市、伊方町　等

第1回研究会での委員の主な意見

詳細は大分県ホームページ「豊予海峡ルート官民連携投資研究会」で公開

■政策的意義・需要創出

- 日本海側と太平洋側の二面活用のひとつとして豊予海峡ルートが位置づけられることに非常に大きな意味がある。
- 熊本地震では九州の縦軸である九州自動車道や九州新幹線、鹿児島本線が不通となった際、一般道の代替路が大渋滞し、避難や救援・支援の人流・物流に甚大な影響が出ている。代替経路・リダンダンシーの確保の重要性が再認識される。
- 需要予測や道路に関する情報を部局内で共有し、いかに大分の街づくりや地域づくりに活かしていくかという連動が非常に大事。

■官民リスク分担・金融手法

- 工事期間が非常に長く、収入のない期間が長期間に及ぶため、建設段階に貸し付けて工事完了後から返済が始まる融資を組むのは難しいと思われる。建設段階と運営段階でフェーズを分けてリスク分担やスキームを考えるべき。
- 観光や災害時のレジリエンスといった広い意味での経済効果・社会的便益をどう評価し、織り込んでいくかという視点が大事。
- 施設の建設完了後に事業を小口化・債券化し、証券化マーケット等へ売り出せるような新たな金融手法・プロセスを作り上げることも大事。
- 日本でもインフラのセカンダリーマーケット（年金ファンド等への譲渡）を作った方が良いという議論も出始めている。本プロジェクトにおいて、リスク軽減によって最初からキャピタルリサイクルやセカンダリー売却を見込んだスキームを組み込むことは、建設費・財政負担を減らしていく意味でも極めて有効

■技術的アプローチ

- 非常に難易度の高い工事であるため、単一のゼネコンの技術によるのではなく、オールジャパンで各社が技術を結集できるような形で技術検討を進めていくことが必要。